令和5年度 指定管理者モニタリング評価シート

施設所管課名 民生局福祉こども部福祉施設課

1 施設概要

施設名称	秋谷老人福祉センター・公郷老人憩いの家
指定管理者名	(一財) シティサポートよこすか
指定期間	令和2年(2020年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日(5年間)

2 総合評価

<p>秋谷、公郷ともに、生きがい講座の参加者から新たなサークルができ、仲間づくりの一助となっている。高齢者が参加しやすい講座や講師を選定し、また講座の参加者の声掛けをする等、工夫している。</p> <p>指定当初と比べ施設数を削減したことにより、施設間での効率的な運用が難しくなる中、小さな修繕や敷地の管理を施設職員が行う等、経費を抑える努力をして、健全な収支状況を保っている。</p>

3 管理実績評価

評価項目	評価内容	施設所管課評価	
		評価	特記事項
法令遵守	○関連する法令、条例等を遵守して業務が行われているか。	B	
	○個人情報の保護措置や情報公開制度の適正な運用が確保されているか。	B	
施設管理	○条例や協定書等に基づき、開館日・開館時間等を遵守しているか。	B	
	○条例や協定書等に基づき、適正な申請受付業務・使用許可業務が行われているか。	B	
	○条例や協定書等に基づき、使用料又は利用料金に係る手続が適正に行われているか。	—	
	○協定書等に基づき、施設及び設備の保守点検等が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設の清掃業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設の警備業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、物品の管理が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設等の修繕業務が適切に行われているか。	A	日常のこまめな点検、対応による修繕費用の抑制
	○協定書等に基づき、事業報告書等の書類が期限までに提出されているか。	B	
	○施設管理を行う中で生じた施設課題に適切に対応しているか。	B	

利用者への配慮	○利用者間のトラブルや不適切な施設利用者への対応が適切に行われているか。	B	
	○利用者からの意見を聴取し、業務改善に活用しているか。	A	利用者の希望を取り入れた防災訓練の開催
リスクへの対応	○事故や災害などの不測の事態への対応策が講じられているか。	B	
	○事故や災害などの発生時には、必要な措置を講じるとともに、速やかに市への報告がされているか。	B	
障害者、男女共同参画及び多様な性への配慮	○障害者の雇用や障害者就労施設等からの物品購入などの障害者への配慮がされているか。	B	
	○性別による差別のない雇用やワークライフバランスの実現に向けた取組など男女共同参画への配慮がされているか。	B	
	○多様な性に関する差別やハラスメントの禁止に関する内規の整備や多様な性に関する研修の受講、多様な性も考慮した福利厚生等の提供、顧客や取引先など外部に向けた環境整備やサービスの取組など多様な性への配慮がされているか。	B	
地域貢献	○地元人材の雇用が行われているか。	B	
	○市内中小企業等への発注が行われているか。	B	
	○市内の団体・施設・企業等との連携が行われているか。	A	地域包括支援センターと連携した講座の開催
	○その他の地域貢献が行われているか。	B	
障害者雇用※ ※雇用義務のある団体（従業員を43.5人以上雇用している団体）のみ評価	○障害者雇用率が法定雇用率（2.3%）を達成しているか。	B	
人員体制	○必要な人員が配置されているか。	B	
	○職員への研修等の人材育成は計画通りに実施されているか。	B	
	○人件費の設定は適切か。	B	

労働基準※ ※労働基準法上、作成又は届出義務のある団体のみ評価	○就業規則の労働基準監督署への届出がされているか。	B	
	○労働者に労働条件通知書を交付しているか。	B	
	○時間外・休日労働協定届（36協定届）の労働基準監督署への届出がされているか。	B	
	○社会保険や雇用保険に加入しているか。	B	
経費削減	○経費の削減の取組は行ったか。	B	
	○経費の削減分を活用して、市民サービスの向上などの取組を行ったか。	B	
生きがい講座	○必要な講座数や講師数が確保されているか。	B	
	○講座内容について、高齢者の意向を組み込む工夫がされているか。	A	募集状況による定員の追加、アンケートの活用
利用者のつながりの場の提供	○仲間同士の交流を通じて、利用者の新しい居場所づくりができるような創意工夫がなされているか。	A	講座参加者に働きかけ、新規サークル結成をサポート
相談体制	○利用者からの相談（健康や法律等）について、適切な回答、案内をするため関係機関と連携を図っているか。	B	

評価	判定基準
A	協定書等※に定める水準を上回っている。
B	協定書等※に定める水準どおりである。
C	協定書等※に定める水準に達していない。

※協定書等…基本協定書、年度協定書、仕様書、募集（申請）要項及び事業計画書のことをいう。

4 収支状況評価

施設の廃止等により、複数の施設での調達等、効率的な運用が難しくなる等、当初計画とは状況が変わっているが、新たな協定に基づく計画により運営され、市民サービスの提供にも問題はなかった。もっとも、次年度の管理運営においては、光熱費や人件費の増といった物価高騰の影響にも注視していく必要がある。